

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼)社長執行役員C00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 若松 夕香 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	77,802	4.9	21,881	16.5	22,157	32.2	15,228	34.7	15,177	35.1	18,392	51.4
2022年3月期第1四半期	74,155	7.8	18,783	16.5	16,760	6.7	11,305	0.5	11,237	△0.1	12,150	△14.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	97.11	96.95
2022年3月期第1四半期	71.92	71.88

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,689,192	573,645	572,206	15.5
2022年3月期	3,610,778	563,738	562,387	15.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	0.00	ー	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	2.5	30,000	△15.0	20,000	△7.2	127.96
通期	312,000	4.3	53,000	1.3	35,500	0.4	227.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月10日)公表の「2023年3月期 第2四半期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	185,444,772株	2022年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	29,148,997株	2022年3月期	29,148,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	156,295,899株	2022年3月期1Q	156,263,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きが見られます。今後については、新型コロナウイルス感染症対策を講じると共に、経済政策等の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意が必要な状況になっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーと共に、革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換～リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした2025年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとに、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、2021年8月に代表取締役(兼)社長執行役員COOを委員長とするサステナビリティ活動に関する諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、2022年5月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同及びTCFDコンソーシアムへ参画いたしました。さらに、2022年6月にはTCFD提言に基づき、気候変動への対応に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」についての情報開示を行うなど、持続可能な社会の実現に向け、グループ全体で社会・環境課題解決への取り組みを加速しております。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴い、経済活動の回復が進み、個人消費の持ち直しの動きが見られ、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」が伸長した結果、純収益は778億2百万円(前年同期比4.9%増)、事業利益は218億81百万円(前年同期比16.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は151億77百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位：百万円)			(単位：円)	
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益	
当第1四半期連結累計期間	77,802	21,881	15,177	97.11	
前第1四半期連結累計期間	74,155	18,783	11,237	71.92	
伸び率	4.9%	16.5%	35.1%	35.0%	

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	51,611	54,880	6.3%	7,414	10,493	41.5%
リース	2,966	2,975	0.3%	1,701	1,287	△24.3%
ファイナンス	11,223	12,709	13.2%	4,796	5,824	21.4%
不動産関連	7,326	6,230	△15.0%	4,917	3,925	△20.2%
エンタテインメント	1,582	1,554	△1.7%	△47	207	—
計	74,710	78,350	4.9%	18,782	21,738	15.7%
調整額	△555	△547	—	0	142	—
連結	74,155	77,802	4.9%	18,783	21,881	16.5%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いアライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加えた新プロダクト「SAISON GOLD Premium」を今夏に募集開始することを4月に発表いたしました。法人領域においては、SMEマーケット（Small and Medium Enterprises：中小企業）に資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

海外では、International Headquarter（国際統括機能）としてシンガポールにSaison International Pte. Ltd.を設置し、グローバル事業の成長を加速させるべく統括機能の強化、基盤構築に取り組んでおります。インドネシアにおいては、既存拠点のPT.Saison Modern Financeによる事業展開に加え、デジタルクレジットカードを提供するJulo Holdings Pte. Ltd.への投融資を行い、同国のBtoC領域における当社のプレゼンスを高めてまいります。また、6月には当社初となるソーシャルボンドを発行いたしました。インドで主にアンダーサーブド層の個人・中小零細企業向けにレンディング事業を展開するKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.及びアジアを中心にインパクト投資を行うSaison Capital Pte. Ltd.への事業資金に充当し、両社の事業拡大を加速いたします。これらの事業を通じてファイナンシャル・インクルージョン並びに国際連合が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを推進し、世界的な社会課題の解決に貢献してまいります。

※Saison International Pte. Ltd.は、2022年4月にCredit Saison Asia Pacific Pte. Ltd.から商号変更いたしました。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2022年4月より、シンガポールの子会社を通して、インドネシアにおいて金融サービスを十分に享受できないアンダーサーブド層の人々を対象にデジタルレンディング事業を行うJulo Holdings Pte. Ltd.に対し、8,000万米ドルの投融資を実行
- ・2022年4月より、(株)UPSIDERと新たなBtoB決済サービス構築に向けた業務提携契約を締結し、すべてのBtoB取引でクレジットカードが利用できる決済サービス「支払い.com」の共同提供を開始
- ・2022年6月より、一年中いつでもおトクに指定席をご利用いただける新幹線の会員制ネット予約「エクスプレス予約サービス」を付帯した九州旅客鉄道(株)との提携クレジットカード「JQ CARD セゾンエクスプレス」の募集開始
- ・2022年6月より、東海道・山陽・九州新幹線区間がいつでもおトクに利用できるネット予約&チケットレス乗車サービス「エクスプレス予約サービス（プラスEX会員）」との連携開始
- ・2022年6月より、(株)DATAFLUCTと提携し、決済データに基づきCO2排出量を可視化できるクレジットカード「SAISON CARD Digital for becoz」の発行開始

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は37万人（前年同期比31.5%増）、カード会員数は2,521万人（前期末比0.7%減）、カードの年間稼働会員数は1,397万人（前年同期比0.3%増）となりました。また、ショッピング取扱高は1兆2,792億円（前年同期比12.5%増）、カードキャッシング取扱高は426億円（前年同期比0.9%増）、ショッピングのリボリング残高は3,868億円（前期末比0.9%増）、カードキャッシング残高は1,830億円（前期末比0.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における純収益は、548億80百万円（前年同期比6.3%増）、事業利益は104億93百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。コロナ禍による半導体供給不足の影響を打破すべく既存主力販売店の販売促進強化となる各種キャンペーン実施等に取り組んだものの、当第1四半期連結累計期間における取扱高は300億52百万円（前年同期比3.8%減）、純収益は29億75百万円（前年同期比0.3%増）、事業利益は12億87百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、新たに2022年4月に、金融機関向け「住宅ローン保証」を開始するとともに、資金使途を事業性資金へ広げた、個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務の推進を引き続き行い、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は3,684億円（前期末比2.9%増）、提携先数は合計で401先（前期末差2先増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組まれました。「フラット35」をはじめとして「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのリフォームローン」の商品ラインアップで「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進しております。新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、当第1四半期連結累計期間の実行金額は456億円（前年同期比9.2%減）、サービシング債権残高等は1兆2,709億円（前期末比2.1%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）については、提携先との連携に取り組んだものの、当第1四半期連結累計期間の実行金額は269億円（前年同期比9.4%減）、貸出残高は7,695億円（前期末比

1.9%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,047億65百万円(前期末比2.3%増)、当第1四半期連結累計期間における純収益は127億9百万円(前年同期比13.2%増)、事業利益は58億24百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間は、前第1四半期連結累計期間が新型コロナウイルス感染症による反動という特殊要因により大幅増加していたことから、当第1四半期連結累計期間の純収益は62億30百万円(前年同期比15.0%減)、事業利益は39億25百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間の純収益については、店舗閉鎖の影響により15億54百万円(前年同期比1.7%減)となりました。事業利益については、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことにより、2億7百万円(前年同期は事業損失47百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して784億13百万円増加し、3兆6,891億92百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が622億70百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して685億5百万円増加し、3兆1,155億46百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が869億54百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が109億70百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して99億7百万円増加し、5,736億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が67億7百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり変更いたしました。詳細につきましては、本日(2022年8月10日)公表の「2023年3月期 第2四半期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回公表(2022年5月13日)の業績予想に変更はありません。

<2023年3月期 第2四半期 連結業績予想>

	純収益	事業利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	153,000	26,000	17,500	111.97
今回修正予想 (B)	153,000	30,000	20,000	127.96
増減額 (B - A)	—	4,000	2,500	
増減率 (%)	—	15.4	14.3	
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	299,017	52,336	35,375	226.35

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	108,970	104,741
営業債権及びその他の債権	2,794,545	2,856,816
棚卸資産	128,462	129,778
営業投資有価証券	52,992	58,739
投資有価証券	72,431	73,152
その他の金融資産	14,597	19,992
有形固定資産	30,342	30,258
使用権資産	12,364	12,191
無形資産	162,317	159,584
投資不動産	94,763	99,886
持分法で会計処理されている投資	86,914	90,238
繰延税金資産	41,377	41,607
その他の資産	10,697	12,202
資産合計	3,610,778	3,689,192
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	244,349	233,379
金融保証負債	8,884	8,700
社債及び借入金	2,569,040	2,655,995
その他の金融負債	19,373	19,626
未払法人所得税	13,038	7,125
ポイント引当金	118,368	120,842
利息返還損失引当金	24,066	22,652
その他の引当金	1,574	1,544
繰延税金負債	974	974
その他の負債	47,368	44,704
負債合計	3,047,040	3,115,546
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,152	85,232
利益剰余金	442,550	449,257
自己株式	△62,737	△62,738
その他の資本の構成要素	21,492	24,524
親会社の所有者に帰属する持分合計	562,387	572,206
非支配持分	1,351	1,438
資本合計	563,738	573,645
負債及び資本合計	3,610,778	3,689,192

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
収益		
ペイメント事業収益	51,038	54,224
リース事業収益	2,966	2,975
ファイナンス事業収益	11,223	12,709
不動産関連事業収益	17,853	13,693
エンタテインメント事業収益	8,456	7,920
金融収益	234	318
収益合計	91,773	91,842
原価		
不動産関連事業原価	10,743	7,673
エンタテインメント事業原価	6,874	6,366
原価合計	17,617	14,039
純収益	74,155	77,802
販売費及び一般管理費		
金融資産の減損	7,152	6,055
金融費用	2,606	3,134
持分法による投資利益	1,490	2,053
その他の収益	1,548	5,225
その他の費用	671	43
税引前四半期利益	16,760	22,157
法人所得税費用	5,454	6,928
四半期利益	11,305	15,228
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,237	15,177
非支配持分	68	51
四半期利益	11,305	15,228
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.92	97.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.88	96.95

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税引前四半期利益	16,760	22,157
調整項目(金融資産の減損)	1,348	—
調整項目(その他の収益)	△78	△311
調整項目(その他の費用)	633	—
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	120	34
小計	2,023	△276
事業利益	18,783	21,881

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	11,305	15,228
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,054	△1,619
持分法によるその他の包括利益	839	△560
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△0	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△896	1,402
在外営業活動体の外貨換算差額	△181	2,554
持分法によるその他の包括利益	28	1,387
税引後その他の包括利益合計	844	3,163
四半期包括利益	12,150	18,392
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,087	18,339
非支配持分	62	52
四半期包括利益	12,150	18,392

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
四半期利益			11,237			11,237	68	11,305
その他の包括利益					850	850	△5	844
四半期包括利益	—	—	11,237	—	850	12,087	62	12,150
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		41				41	0	41
配当金			△7,035			△7,035		△7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			348		△348	—		—
その他						—	12	12
所有者との取引額合計	—	41	△6,686	△0	△348	△6,994	12	△6,981
2021年6月30日時点の残高	75,929	85,239	418,811	△62,808	18,893	536,064	1,161	537,226

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
四半期利益			15,177			15,177	51	15,228
その他の包括利益					3,161	3,161	1	3,163
四半期包括利益	—	—	15,177	—	3,161	18,339	52	18,392
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		80				80	0	81
配当金			△8,600			△8,600		△8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			130		△130	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	34	34
所有者との取引額合計	—	80	△8,470	△0	△130	△8,519	34	△8,485
2022年6月30日時点の残高	75,929	85,232	449,257	△62,738	24,524	572,206	1,438	573,645

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	51,272	2,966	11,223	17,853	8,456	91,773	—	91,773
セグメント間の内部収益	339	0	—	218	0	558	△558	—
計	51,611	2,966	11,223	18,072	8,456	92,331	△558	91,773
純収益	51,611	2,966	11,223	7,326	1,582	74,710	△555	74,155
セグメント利益(事業利益)又はセグメント損失(事業損失)(△)(注)1	7,414	1,701	4,796	4,917	△47	18,782	0	18,783
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△2,023
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	16,760

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	54,543	2,975	12,709	13,693	7,920	91,842	—	91,842
セグメント間の内部収益	336	0	—	102	0	439	△439	—
計	54,880	2,975	12,709	13,795	7,920	92,281	△439	91,842
純収益	54,880	2,975	12,709	6,230	1,554	78,350	△547	77,802
セグメント利益(事業利益)(注)1	10,493	1,287	5,824	3,925	207	21,738	142	21,881
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	276
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	22,157

(注)1 事業利益又は損失(△)は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント利益（事業利益）	18,783	21,881
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△120	△34
調整項目（金融資産の減損）	△1,348	—
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（※）	△1,348	—
調整項目（その他の収益）	78	311
投資有価証券評価益（株式等）	—	278
持分変動利益	—	33
固定資産売却益	52	—
その他	26	—
調整項目（その他の費用）	△633	—
投資有価証券評価損（株式等）	△633	—
調整項目 合計	△2,023	276
税引前四半期利益	16,760	22,157

(※) 取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象役員」という。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2022年7月22日に譲渡制限付株式報酬の割当及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月22日
(2) 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 33,088株
(3) 処分価額	1株につき1,584円
(4) 処分総額	52,411,392円
(5) 処分先	当社の取締役（社外取締役を除く） 5名 16,985株 当社の執行役員 10名 16,103株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、対象役員に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2020年6月18日開催の第70回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の枠内で、対象取締役に対して年額150百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象役員が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位のいずれの地位も喪失する日までとするにつき、ご承認をいただいております。